

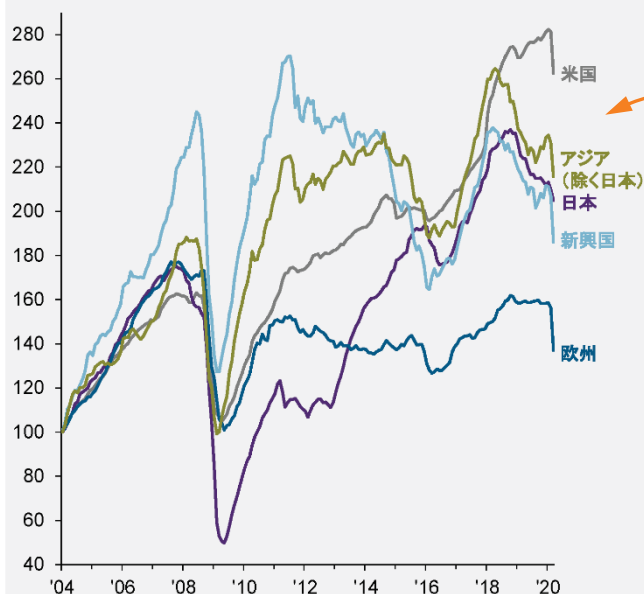
参考図表: Guide to the Markets 2020年4-6月期版60ページ

主要国・地域株式: 業績の動向

GTM - Japan | 60

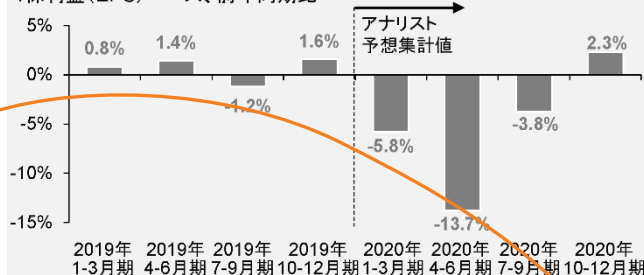
業績見通し

1株利益(EPS)、2004年1月末=100、12ヵ月先、アナリスト予想集計値



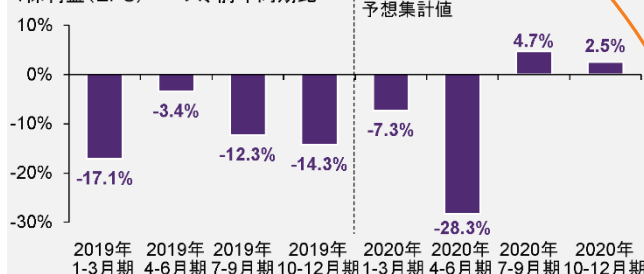
S&P 500: 四半期毎の増益率

1株利益(EPS)ベース、前年同期比



TOPIX: 四半期毎の増益率

1株利益(EPS)ベース、前年同期比



出所: (左) S&P Dow Jones Indices LLC, 東京証券取引所, MSCI, FactSet, J.P. Morgan Asset Management

(右) S&P Dow Jones Indices LLC, FactSet, J.P. Morgan Asset Management

(右) 東京証券取引所, FactSet, J.P. Morgan Asset Management

注: (すべて) 使用した指数は次のとおり、「米国」: S&P 500, 「日本」: TOPIX, 「欧州」: MSCI Europe Index, 「アジア(除く日本)」: MSCI All Country Asia ex Japan Index, 「新興国」: MSCI Emerging Markets Index. データの出所およびもしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合がある。

(左) 「米国」、「アジア(除く日本)」、「新興国」は米ドルベース。「日本」および「欧州」はそれぞれ、円ベースおよびユーロベース。

データは2020年4月6日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

株式

60

【今週はどんな会話ができる?】

- 期待先行の株高: 足元では、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化し、その後の経済活動再開への期待も高まる中で、株高が進行しています。しかし、株価を形成する(予想)利益とバリュエーションに分けて分析すると、これまでの株価の戻りの原動力は専らバリュエーションの切り上がりです。
- 強まる割高感: 上記の結果、足元では、株価の割高感が見られます。例えば米S&P 500の予想株価収益率(PER、利益は12ヵ月先、出所はFactSet)は、先週末時点で19.3倍まで上昇しています。これは、割高感が指摘されていたコロナ・ショック前を上回る水準です。一方、TOPIXの予想PERは同時点で13.2倍で、米国株式ほどの割高感はありませんが、日本の予想利益の下方修正が米国と比べて十分進んでいない点には注意が必要でしょう。
- 業績相場への転換は当面先で上値は重く: 経済活動の再開が進んでも、①消費者の購買力低下、②サプライチェーンの正常化の遅れ、③感染再拡大のリスクなどを考慮すれば、予想利益の上昇が主導する相場は当面先と考えます。期待先行の相場の限界が近づく中、業績相場への移行はまだ先ならば、株価の上値は重くなりそうです。

投資家が注目する、各国の経済活動の再開の状況を整理

①米国: 州毎にウイルスの感染状況が異なるため、経済活動の再開時期も異なります。例えば、テキサス州やバーモント州は今週20日に一部の経済活動の再開を認める一方、ニューヨーク州は行動制限令を5月15日まで延長しています。②欧州: 感染拡大が落ち着き始めたドイツは規制を一部緩和し、今週20日から小・中規模の商店の営業再開を認める方針を発表していますが、感染拡大の勢いが根強いフランスなどは規制を継続しています。③日本: 先週、緊急事態宣言の対象を全国に広げました。今後は、一足先に経済活動を再開している中国をはじめ、規制を緩和した地域で感染再拡大がないか注視したいところです。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

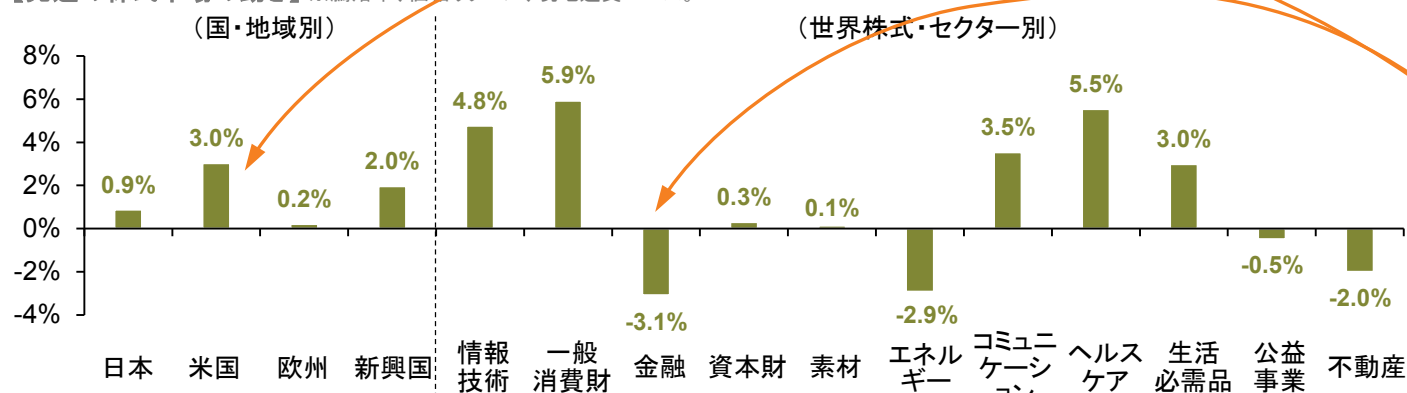
www.jpmorganasset.co.jp/guide



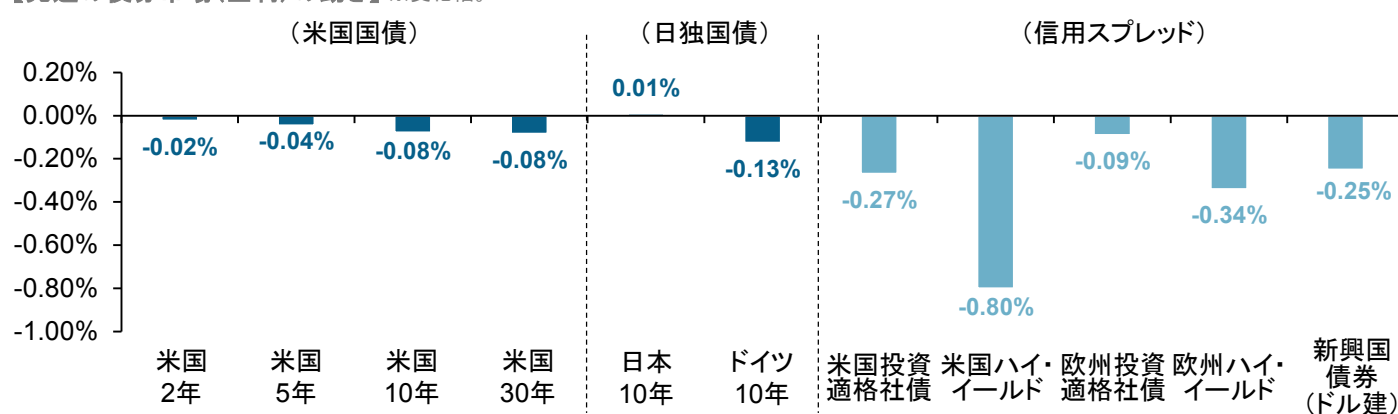
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#134 | April 20, 2020

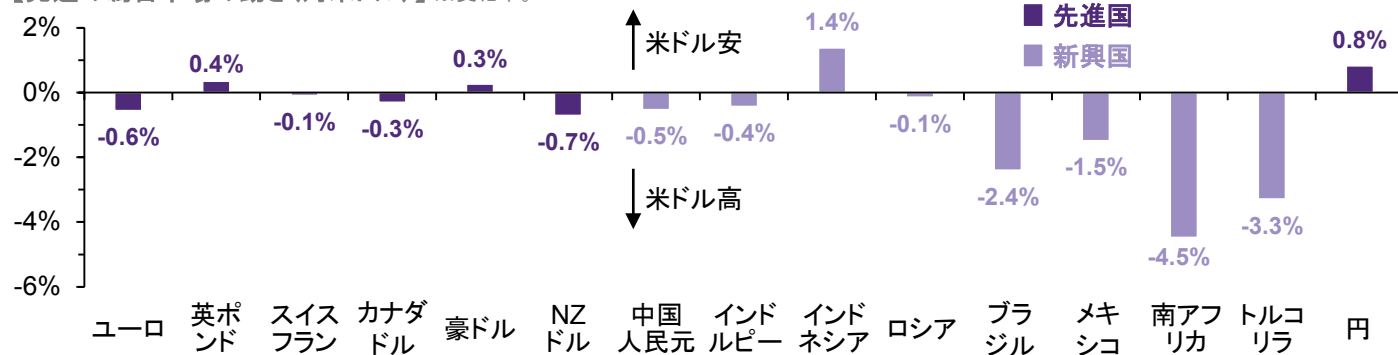
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

ハイテクやヘルスケア、米国主導の株高。

- 前ページで紹介した欧米の経済活動再開への期待を背景に、株高が継続。ただし、下記の景気不安や弱い決算で、一部のセクターは下落したほか、金利も低下している。
- 国際通貨基金(IMF)の世界経済見通し: 14日に発表した2020年の世界経済の成長率見通しは-3.0%で、1929年の大恐慌以来最悪の不況になる可能性が高いとの見方を示した。
- 米国の経済指標: 15日に発表された指標は弱かった。①3月の小売売上高は前月比8.7%減と過去最大の落ち込み、②3月の鋳工業生産指数は74年ぶりの大幅低下、③ニューヨーク連銀が発表した4月の製造業景況感指数はマイナス78.2と過去最悪だった。
- 中国の経済指標: 17日に発表された1-3月のGDPは前年同期比6.8%減で、四半期の成長率として初のマイナス成長となった。ただし、経済活動の再開を反映し、3月単月の工業生産は前年比1.1%減で、1-2月の同13.5%減からマイナス幅は縮小した。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994